

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会【NO. 22-7】 2022年12月27日発行

横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

2022年も終わります。本年は大変お世話になりました。コロナ感染による活動の制約は続いています。生存権裁判の勝利判決、子ども医療費助成の拡充、国保の資格証・短期証の発行ゼロ、子供均等割の減免制度が広がるなど、新たな前進を確認できる一年でもありました。2023年春には、県知事選など統一地方選挙が行われます。「ミサイルよりもケア」、「人権としての社会保障の確立」めざして奮闘しあいましょう。

社会保障費・生活関連削減、大軍拡予算！！

2023年度政府予算案

12月23日岸田内閣は、2023年度政府予算案と「税制改正大綱」を閣議決定しました。岸田内閣の大軍拡初年度予算というもので、社会保障など国民生活を支える予算を削減しています。「税制改正」では軍拡財源として復興特別所得税流用を盛り込みました。

一般会計総額は114兆3812億円と22年度当初予算を6兆7878億円上回り、11年連続で過去最大を更新しました。当初予算が110兆円を超えるのは初めてです。

防衛費は、翌年度以降に使う「防衛力強化資金」と合わせて10兆1686億円で、23年度分の軍事費だけでも6兆8219億円と過去最大です。9年連続で過去最大を更新しました。

社会保障費は36兆8889億円を計上しましたが、自然増分を4100億円とし、概算要求時の5600億円増から1500億円圧縮しました。薬価の引き下げで722億円を削減するほか、後期高齢者医療費の窓口2割負担の通年化やコロナ対策で設けられていた雇用調整助成金の特例措置の終了など国民負担で賄います。マイナンバーカードを健康保険証に使える医療機関では、従来の健康保険証で受診した場合、4～12月は窓口負担を引き上げるとしました。地方自治体ごとのカード交付率を地方交付税の算定に反映させ、交付率の高い自治体ほど交付税額を増額します。

岸田内閣が「戦後の安全保障政策の大転換」をかかげた「安保3文書」にもとづいて、5年間で43兆円という大軍拡をすすめる「戦争国家づくり元年予算」というべきもの。「ミサイルよりもケア」をかかげ、防衛費の削減、社会保障費など国民の生活関連費の増額を求めましょう。

社会保障



- ・「自然増」を1500億円削減
- ・薬価を引き下げて診療報酬を削減
- ・75歳以上医療の窓口2割負担を通年実施
- ・雇用調整助成金の特例措置を段階的に縮小
- ・年金支給水準を実質0.3～0.6%減

軍事費



- ・22年度比約1兆4000億円増の6兆8219億円で過去最大
- ・24年度以降の軍事費に充てる「防衛力強化資金」（仮称）に3兆3806億円を繰り入れ
- ・23年度以降5年間の軍事費総額を43兆円に増額
- ・トマホーク（米国製長距離巡航ミサイル）配備に2113億円
- ・イージス・システム搭載艦建造に2208億円
- ・「軍事ローン」＝新規後年度負担も過去最大の7兆6049億円

子ども医療費助成、神奈川県が小学校卒業まで引上げ！！

11月30日の県議会で、黒岩県知事は「来年4月からの通院費の助成対象を拡大し、6歳までから12歳までに引き上げる」方針を表明しました。11月15日、神奈川県との交渉に19人が参加し、子どもの医療費助成の拡充を求めて交渉しました。神奈川県子どもの医療費無料化を求める連絡会（保険医協会、民医連、建設労連、社保協が事務局）は、2019年に5万3528筆、2020年に4万1320筆の請願署名を神奈川県議会に提出してきました。そうした運動が拡充の実現に結びつきました。

神奈川県の動きに呼応し、市町村でも前進が生まれています。川崎市が来年4月から中学校卒を予定し、33市町村すべてが中学校卒以上となりました。18歳年度末までは、これまで松田町と大井町だけでしたが、来年4月から逗子市と海老名市、大和市、来年10月から厚木市が実施を予定しています。

12.8 「これ以上の負担増NO！“怒り”の学習集会」開催

12月8日横浜で、75歳以上の医療費2割化反対実行委員会（事務局団体＝保険医協会、民医連、年金者組合、高齢期運動連絡会、社保協）が「これ以上の負担増NO！怒りの学習集会」を、会場12人、オンライン12カ所（北九州からも参加）で開催しました。

実行委員会は、昨年秋から神奈川県内で6万4千筆を超える中止署名を集め、15人の地元国会議員に紹介議員になっていただき国会に提出しました。しかし10月から、75歳以上の医療費の2割負担が実施されました。神奈川県では、新たに2割負担となる人が29%、3割負担の人と合わせると41%にもなります。保険医協会のハガキアンケートには、「窓口負担の増額は困る」、「受診を控えるしかない」、「負担を強いてくる血も涙もない政治だ」、「選挙で変えるしかない」などの怒りの声が寄せられています。

寺尾正之さん（公益財団法人日本医療総合研究所）が、「後期高齢者医療制度の改善方向を探る」と題して講演。寺尾さんは、「岸田政権は、公的責任を国民の自己責任や助け合いに転嫁し、国から政策の中身も予算も下して、自治体を競合させて地方統制を強めている」。「自己責任や助け合いでは解決しないからこそ、社会保障の政策と制度がつくられてきた。社会保障を自己責任や家族・地域の助け合いに置き換えることは、公的責任を曖昧にすることになり、歴史的逆行である」。「『いのちと健康を守る』、『住み続けられる地域を守る』政策への転換を求める国民的な運動を一憲法9条と25条を一体に」と、私たちの運動への期待を込めたお話をいただきました。

質疑応答、討論ののち、今後の取り組みとして、以下の点を提案し確認しました。



(1) 75歳以上の医療費窓口負担2倍化の「凍結」めざす取り組み

かつて、70～74歳の窓口負担2割化を予算措置（指定公費負担医療制度）により負担軽減した実績があり、当面の対策として「2割化を『凍結』して1割に」の運動を来年の通常国会期間行います。

保険医協会、民医連は、2割化の影響調査を行っています。保険医協会のアンケートハガキ（ポケットティッシュ）を活用し、宣伝活動をすすめます。実行委員会は月一回程度の頻度で、宣伝・署名行動を実施します。

(2) 「一部負担金のゼロ・縮小」をめざした運動を展望する

75歳以上の医療費窓口負担2割化は、年収200万円以上の方を対象に引き上げられました。介護保険の利用料の自己負担について、2割負担を年収200万円程度まで引き下げようという案が検討されています（現在原則1割で、2割負担は年収280万円以上、3割負担は年収340万円以上です）。医療費の窓口負担、介護保険の利用料の自己負担の引き上げを許さず、「一部負担金のゼロ・縮小」をめざした運動を展望します。

(3) 後期高齢者医療の保険料を引き上げない取り組みをすすめる

後期高齢者医療制度の保険料は、2年ごとに改定され、次期改定は2024年4月からで、2024年3月の広域連合議会で決定されます。そこに向けて、署名などの取り組みを検討します。保険料を上げさせないためには、公費負担割合（とくに国の負担割合）の引き上げが必要で、全国での取り組みとなるよう働きかけていきます。

子ども医療費助成の拡充改善など

神奈川県に重点要求提出

12月22日、「いのちとくらしと雇用・営業を守る神奈川県市民実行委員会」は、11月の各分野の交渉を受け、神奈川県に重点要求書を提出しました。神奈川県教育運動連絡センターの宮田事務局長が、神奈川県の水谷政策部長に重点要求書を手渡しました。

県社保協が分担する保健・医療・介護分野は、子どもの医療費助成の拡充改善と、介護職員の処遇改善に絞り込んだ要求としました。

子ども医療費助成では、「小学校卒業まで小児医療費助成を拡充したことを大いに歓迎します。そこで、なぜ中学校卒業までとしなかったのか、一部負担金と所得制限は撤廃しなかったのか、その理由を回答してください」としました。介護職員の処遇改善については、「処遇改善支援事業交付金の実施状況の取りまとめ、申請しない事業所に対する支援の状況について回答してください」としました。

重点要求に対する回答は3月になります。その間に具体的な進展があれば、知らせていただくよう要請します。



大軍拡・大増税反対、市民生活守る社会保障の充実を！！

川崎市社保協は、12月21日に第29回定期総会を開催しました。記念講演としてマイナンバーカードについて、保険医協会の知念哲さんを招いて学習講演会を行いました。

コロナ禍での3回目の総会開催となりましたが、リアル参加を基本にZOOMでの併用となりました。全体で65名の方々の参加で、特にマイナンバーカードに対する関心が高く、「なぜマイナンバー制度が急に強制的にどんどん進められているのか」と、講演に多くの人が参加しました。

総会は、前総会以来の活動の総括を行いました。社保協が「川崎市への予算要望書」の中で求めていた小児医療費助成制度が中学校卒業までの無料化が所得制限なしで実現したことを報告。継続された一部負担金の撤廃まで取り組むとした「子ども連絡会」とともに今後も宣伝行動の中で訴え求めていることと呼びかけました。28期の活動として、「75歳以上の医療費2倍化反対」は受療権を守るもの、高齢者が生き生きとした老後を送るために必要なものとして取り組んできたことを報告。また、神奈川県内で最初に取り組んだ「補聴器購入助成制度の創設」を目指した取り組みを振り返り、今後の活動に一層力を入れていくことや川崎市の高齢者外出支援事業の継続を訴えました。

29期の取り組みとして、憲法25条を守り生かしていく活動を基本に川崎市社保協の「重点6項目」として、①国保保険料引き上げ反対、②介護保険料改定反対、③小児医療費助成で一部負担金撤廃、④外出支援事業の現状維持、⑤特定検診の内容充実、⑥補聴器購入助成制度の創設などを国や川崎市に求めていくことを決定しました。

討論では、新婦人、医療生協、年金組合、公害患者会、労連、福祉保育労からの発言がありました。

最後に総会では、大軍拡・大増税に反対し市民の生活を守る社会保障の充実を掲げて、川崎市全区に確立されている各区社保協とともに運動を前進させていこうと決意しました。第29期の川崎市社保協を支え、奮闘の中心になる、4人の代表委員、22人の幹事、会計監査1人を選出しました。<川崎市社保協・光野正洋事務局長より>

川崎市社保協定期総会



<記念講演>知念哲さん

マイナンバーカード学習会、48人参加！！

茅ヶ崎社保協

岸田政権は、2023年4月から医療機関等にオンライン資格確認の原則義務化や2024年度中に保険者による保険証発行の選択制の導入を目指し、保険証の強制・廃止の動きを強めています。茅ヶ崎社保協幹事会は、県保険医協会職員の知念哲さんに講師を依頼し、12月13日の「マイナンバー学習講演会」を50人の目標で取り組み、講師含む48人が参加しました。

講演では、「マイナンバー（12桁の個人番号）とマイナンバーカードは別物という認識が必要」と。12桁の個人番号は、「番号法に定められた社会保障・税・災害対策分野の事務に限って利用」されます。マイナンバーカードは、個人の申請により氏名・住所・顔写真入りプラスチック製で、ICチップ搭載の「電子証明書」です。電子証明書の利用には、マイナンバーを使用しないため、ICチップ内の空き領域の利活用は、民間事業者も総務大臣の定めるところにより可能となります。マイナ保険証の広がらない理由は、カードの紛失・マイナンバーの漏洩リスク、患者の医療情報の漏洩・流出、医療機関としても専用機器の導入やランニングコストの発生など問題があり、患者と医療機関の共同で保険証廃止の撤回を求めることが必要とお話しました。

知念さんのお話しは、参加者から「わかりやすかった」と好評でした。<茅ヶ崎社保協・斎藤和夫事務局長より>



TOPICS

- ◆ 12月7日 神奈川国会行動。参加10団体71人。要請先は厚労委員、地元選出議員、田村智子参議院議員から国会情勢報告。
- ◆ 12月11日 中央社保協・国保改善運動交流集会。神奈川からオンラインで7人視聴。
- ◆ 税と社会保障一体改革反対・12月全県一斉宣伝行動・全県50力所以上で実施。
- ◆ 12月13日14日 全県一斉宣伝行動・西湘地域（11市町）キャラバン。18人参加。チラシ600枚、署名10筆。
- ◆ 12月23日 消費税廃止各界連宣伝行動。5団体15人参加。署名20筆。

1.29「介護保険のいまと未来を考えるつどい」への参加を！！

1月29日(日)13:30～建設プラザで、介護保険のいまと未来を考えるつどい」を開催します。花俣ふみ代さん(認知症の人と家族の会副理事長、社保審・介護保険部会委員)に、「許せない!介護保険制度『崩壊』」と題して講演をいただきます。今後の運動方向について深める場と考えています。多くの参加をお待ちしています。

政府は、①利用料2割負担の方の上限引き下げ、②65歳以上の一定所得以上の方の保険料引き上げ、③要介護1、2のサービス削減、④ケアプランの有料化、⑤福祉用具の貸与から購入に変更などを検討しています。③④⑤は先送りとしましたが、①②は夏までに結論を出すとしています。運動を弱めることはできません。

12月15日、伊勢佐木町有隣堂前で、介護署名の宣伝行動を7名参加で実施。チラシ約200枚を撒き、署名17筆集まりました。神奈川県内の署名は12,000筆を超えた到達点です。目標の2万筆の早期到達めざし、さらに大きく広げましょう。



介護保険のいまと未来 を考えるつどい

1月29日(日) 13:30～16:30 (13:00開場)

＜学習講演＞

許せない!!介護保険制度「崩壊」

～介護保険制度改定の動向と問題点～

花俣ふみ代さん

(公益社団法人認知症の人と家族の会常任理事・厚生労働省社会保障審議会介護保険部会委員)

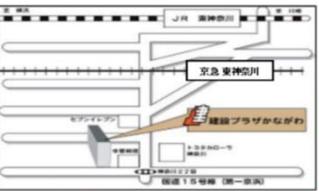


＜質疑・取り組み交流＞

- 今後の取り組み提起(実行委員会)
- 取り組み報告(介護利用者・家族、事業者、従事者などから)

建設プラザかながわ
4F会議室

●JR「東神奈川駅」下車徒歩5分



●ZOOM視聴こちらから
<https://qr.paps.jp/LyQQU>

コロナ禍で、介護利用が抑制され、介護利用者・家族も介護事業者も厳しい状況にさらされています。そうした中で政府は、利用料2割負担の方の上限引き下げ、要介護1、2のサービス削減、ケアプランの有料化、福祉用具の貸与から購入に変更など、負担増と給付削減を度々検討しています。介護保険制度が「崩壊」してしまいます。花俣ふみ代さんにお話しいただき、介護利用者や家族、事業者と従事者が笑顔となる介護保険制度を求めて、今後の取り組みについて考え、論議する場として企画しました。

「第14回介護保険のいまと未来を考えるつどい」実行委員会
神奈川県社会保障推進協議会内(横浜市中区桜木町3-9) TEL045-201-3900 FAX045-212-5745

＜1月の主な行動・会議日程＞

- 1月6日(金) 県社保協第7回常幹 14:00 建設プラザ3F 会議室
神奈川土建新年旗開き 18:30 重慶飯店(ローズホテル)
- 1月7日(土) 神奈川県生協連新年賀詞交換会 10:30 ワークピア横浜2F
年金裁判交際勝利判決をめざす総決起集会&新春のつどい 13:30 波止場会館
- 1月11日(水) 中央社保協運営委員会 14:00 医療労働会館+ (ZOOM)
- 1月12日(木) 県社保協介護保険改善委員会 15:30 (ZOOM 会議)
介護のつどい実行委員会 16:30 (ZOOM 会議)
2023 春闘宣伝行動 18:00 桜木町駅前
- 1月13日(金) 県社保協第7回幹事会 14:00 保険医協会会議室+ (ZOOM)
- 1月14日(土) 神奈川労連旗開き・評議員会 13:30 建設プラザ2F ホール
- 1月16日(月) 消費税ネット世話人・事務局会議 18:30 保険医協会会議室
- 1月17日(火) 川崎市社保協・川崎市との懇談(オンライン)
「大軍拡・増税反対」消費税廃止各界連緊急学習会 18:30 神商連会館4F 会議室
- 1月19日(木) 75歳以上の医療費2倍化凍結を求める宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
保険医協会新年文化講演会 18:30 (オンライン)
建設アスベスト神奈川訴訟・早期解決をめざす決起集会 19:00 かなっくホール
- 1月20日(金) 高齢期運動連絡会幹事会 14:00 年金者組合会議室
- 1月23日(月) 県社保協医療保険改善委員会 14:00 神商連会館会議室
国民大運動実行委員会総会 17:00 平和と労働会館4F 会議室
- 1月24日(火) 生存権裁判を支える会総会 13:00 神商連会館4F 会議室
消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
神奈川県建設労連新春のつどい 18:00 ロイヤルホールヨコハマ
- 1月25日(水) 神奈川国会行動 10:00 衆議院第二議員会館第1会議室
消費税廃止各界連運営委員会 16:30 神商連3F 会議室+ (ZOOM)
- 1月28日(土) いのちとくらしを守る税研集会 13:00～29日(日) 15:00 けんせつプラザ東京+ (サテライト会場⇒建設プラザかながわ)
- 1月29日(日) 介護保険のいまと未来を考えるつどい 13:30 建設プラザ4F 会議室